



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <http://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼(氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0574-60-0864
 情報システム部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	270,511	5.6	6,784	△12.5	7,455	△11.3	4,683	△17.3
29年3月期第2四半期	256,211	3.8	7,752	1.0	8,403	5.2	5,663	18.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,663百万円(△17.0%) 29年3月期第2四半期 5,618百万円(9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	91.59	91.54
29年3月期第2四半期	110.79	110.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	281,895	111,438	39.2
29年3月期	269,488	107,727	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 110,633百万円 29年3月期 107,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
30年3月期	—	21.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	24.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	5.7	17,300	12.0	18,700	11.6	11,500	9.3	224.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	52,661,699株	29年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,523,583株	29年3月期	1,529,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	51,135,075株	29年3月期2Q	51,115,405株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たりの注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が伸び悩むなど、力強さを欠く展開となりました。小売業界におきましては、オーバーストアや業態を超えた競争の激化、人員不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎えた当社グループは、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率的活用を図る「構造改革の推進」、ドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大を目指す「成長ドライバーの育成」、事業会社の成長とガバナンス強化を促す「組織基盤の強化」に取り組んでまいりました。平成29年2月に導入を開始し、主要業態に展開を拡大したプリペイド式電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」は、会員数や利用率が計画を上回るペースで推移するなど、好調な滑り出しとなりました。一方、主要事業の収益改善の柱である「競争力あるフォーマットの確立」については、ドラッグストア及びホームセンター事業が堅調に進捗したのに対し、スーパーマーケット事業では店舗改装を進めたものの、収益構造を変えるまでには至らず、ドミナント・エリアを中心に競争の影響を受けるなど、進捗に遅れが見られました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比5.6%増の2,705億11百万円となりました。営業利益は前年同四半期比12.5%減の67億84百万円に、経常利益は前年同四半期比11.3%減の74億55百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比17.3%減の46億83百万円となりました。なお、グループ全体の店舗数は当第2四半期末現在で778店舗となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は1,716億23百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は39億33百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。同事業においては、「フロント」にあたる店舗競争力の強化や商品力の向上に取り組みました。既存店の強化を課題とするSMバローは、生鮮強化の方針を踏襲しつつ、旗艦店としての役割を担い、地域最大シェアを獲得しうる条件が揃った店舗の挺入れと、その他店舗の抜本的見直しに区分し、17店舗で改装を行いました。「SMバロー茜部南店」（岐阜県岐阜市）では、競争力あるフォーマットとして志向する「カテゴリーキラー」への転換を目指し、青果部門より魅力あるカテゴリーを連続的に配置しました。一方、「SMバロー根本店」（岐阜県多治見市）では、ドミナント・エリアで補完的役割を担う店舗として特徴を際立たせ、旗艦店とともに地域シェアを拡大するため、鮮魚部門を圧縮し、青果・精肉売場を大幅に拡張しております。

インフラを活用した商品開発や店舗における商品育成にも取り組み、調理方法を見直した焼き鳥、焼きそば・たこ焼き等の単品を集中的に販売する計画を遂行した結果、販売金額の伸張だけでなく、製造段階における利益改善にも繋がりました。また、商品力の向上を目的として、平成29年3月に開設した惣菜専門店「デリカキッチンKITTE名古屋店」（愛知県名古屋市中村区）に続き、9月に「デリカキッチン近鉄パッセ店」（同）を開設いたしました。

店舗につきましては、平成29年4月に移転新設した「SMバロー北寺島店」（静岡県浜松市中区）を含む5店舗を開設し、当第2四半期末現在のSM店舗数はグループ合計280店舗となりました。前期に子会社化した株式会社公正屋の寄与や惣菜の製造・販売事業の伸張により、事業全体で増収となりました。インフラの効率改善は引き続き進展したものの、SMバローの既存店売上が前年同四半期比で2.1%減少となり、増加した人件費や新店・改装費用等を吸収できず、事業全体で減益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は581億20百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は13億84百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。店舗競争力の強化に向けて、15店舗で改装を行ったほか、愛知県・岐阜県を中心に13店舗を新設するなど、高水準の出店を続け、当第2四半期末現在の店舗数は350店舗となりました。同事業では、専門性の強化とともに、利便性向上による集客拡大を図るため、平成29年6月に改装した「V・drug城山店」（愛知県尾張旭市）、8月に新設した「V・drug安城今池店」（愛知県安城市）に、中部フーズ株式会社が店内製造・販売業務を担う惣菜売場を導入しました。また、9月新設の「V・drug岐阜県庁西店」（岐阜県岐阜市）へは惣菜売場に加え、株式会社タチャが運営する青果・精肉売場を設置しました。一方、「V・drug長久手南店」（愛知県長久手市）、「V・drug可児川合店」（岐阜県可児市）では、オペレーションの効率化を図るため、改装を機に販促策をEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）に変更し、自動発注の拡大や機能が重複する商品を約3割絞るなどして、商

品管理に係る作業量を大幅に削減しております。

同事業においては、食品や調剤部門が好調に推移したほか、医薬品や化粧品の販売にも堅調な動きが見られ、中部薬品株式会社の既存店売上高は前年同四半期比で4.3%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与したほか、主要部門の伸張が売上総利益率の改善に繋がり、増収増益を確保いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は271億78百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は13億79百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。同事業では、建築資材や農業資材等を拡充して専門性を追求するとともに、「地域一番店」を目指して、自動車タイヤ交換やペットなど、「暮らし」を支えるカテゴリーを強化しました。平成29年4月、静岡県初進出となる「HCバロー浜松北店」(静岡県浜松市浜北区)を開設し、当第2四半期末現在の店舗数は36店舗となりました。同店の商圈特性から、アウトドア・レジャー用品を強化カテゴリーとして設定し、新店で取り入れた品揃え・展開手法を他店舗へも移植しました。また、自動車タイヤの取付け・保管サービス「タイヤ市場」は、改装した「HCバロー久居インター店」(三重県津市)、「HCバロー小牧岩崎店」(愛知県小牧市)への設置を含む計10店舗に拡大しております。

同事業においては、建築資材や農業資材・園芸に加え、タイヤ交換・ペット等の強化部門も好調に推移し、HCバローの既存店売上高は前年同四半期比で3.4%増加しました。前期から当期に開設した店舗も寄与したほか、主要部門の売上総利益率の改善も進み、増収増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は55億71百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は3億41百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G(ウィルジー)」の出店を加速するとともに、フランチャイズ(FC)運営にも本格参入し、「アクトスWill_Gカリブ梅島」(東京都足立区)など計12店舗を新設(うちFC運営は1店舗)、1店舗を閉鎖したほか、既存1店舗をFC運営へ転換し、当第2四半期末現在の店舗数は86店舗(うちFC運営は4店舗)となりました。新設の3店舗では現金を扱わない「キャッシュレス」方式の運営に取り組むなど、フロント業務の更なる簡素化を図っております。同事業は、会員数の増加やスタッフがサポートするストレッチング等の有料プログラムの伸張により、増収増益を確保しました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は48億44百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は20億39百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。流通事業に関連するその他のグループ企業では、経費削減や環境負荷低減に繋がる設備導入を進めるとともに、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は31億73百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は3億93百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。その他の事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等が含まれております。ペットショップ事業においては、ペットの美と健康をサポートする新たな業態として、平成29年4月に「ペットフォレスト+C(プラスシー)町田金森店」(東京都町田市)、「同センター南店」(神奈川県横浜市都筑区)を開設し、当第2四半期末現在の店舗数は21店舗となりました。

組織基盤の強化につきましては、労務コンプライアンスの徹底を図るとともに、「働きやすい会社」の実現に向けて、平成29年7月、当社を含むグループ企業4社に勤務する社員(管理職を除く)を対象に、「勤務地選択制度」を導入いたしました。また、多様な人材の活躍支援の一環として、同9月、当社可児事務所(岐阜県可児市)に企業内保育所「スマイルネストバロー広見保育園」を併設しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ124億6百万円増加し、2,818億95百万円となりました。これは主に現金及び預金30億58百万円、棚卸資産10億57百万円及び有形固定資産64億73百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ86億96百万円増加し、1,704億57百万円となりました。これは主に、買掛金25億88百万円及び未払金・未払費用27億49百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億10百万円増加し、1,114億38百万円となり、自己資本比率は39.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成29年5月9日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,818	17,876
受取手形及び売掛金	7,241	8,141
商品及び製品	33,911	34,911
原材料及び貯蔵品	507	565
その他	12,574	11,613
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	69,045	73,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,485	99,220
土地	38,556	38,642
その他(純額)	21,655	24,307
有形固定資産合計	155,697	162,170
無形固定資産		
のれん	751	741
その他	7,650	8,112
無形固定資産合計	8,402	8,854
投資その他の資産		
差入保証金	25,830	27,098
その他	10,732	10,893
貸倒引当金	△219	△222
投資その他の資産合計	36,343	37,769
固定資産合計	200,443	208,794
資産合計	269,488	281,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,718	39,306
短期借入金	34,632	32,184
未払法人税等	2,951	2,718
賞与引当金	2,531	2,692
引当金	1,018	1,065
資産除去債務	3	50
その他	17,165	20,795
流動負債合計	95,020	98,812
固定負債		
社債	10,060	10,040
長期借入金	31,512	35,460
引当金	868	456
退職給付に係る負債	3,049	3,394
資産除去債務	5,625	5,869
その他	15,624	16,424
固定負債合計	66,740	71,644
負債合計	161,761	170,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,722	12,799
利益剰余金	84,442	88,051
自己株式	△2,558	△2,624
株主資本合計	106,522	110,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	432
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	139	149
退職給付に係る調整累計額	30	△99
その他の包括利益累計額合計	534	489
新株予約権	96	116
非支配株主持分	573	688
純資産合計	107,727	111,438
負債純資産合計	269,488	281,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	247,178	260,770
売上原価	186,008	196,067
売上総利益	61,169	64,702
営業収入	9,033	9,741
営業総利益	70,202	74,444
販売費及び一般管理費	62,450	67,659
営業利益	7,752	6,784
営業外収益		
受取利息	65	55
受取配当金	24	10
持分法による投資利益	97	—
受取事務手数料	462	499
受取賃貸料	318	337
その他	645	535
営業外収益合計	1,614	1,438
営業外費用		
支払利息	367	346
持分法による投資損失	—	27
不動産賃貸原価	251	245
その他	344	147
営業外費用合計	963	767
経常利益	8,403	7,455
特別利益		
固定資産売却益	12	5
店舗譲渡益	—	122
違約金収入	8	24
補助金収入	2	55
その他	0	13
特別利益合計	23	220
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	49	48
減損損失	4	61
店舗閉鎖損失	7	99
その他	94	116
特別損失合計	156	325
税金等調整前四半期純利益	8,270	7,349
法人税、住民税及び事業税	2,999	2,740
法人税等調整額	△367	△78
法人税等合計	2,631	2,661
四半期純利益	5,638	4,688
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△24	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,663	4,683

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,638	4,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	79
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	52	19
退職給付に係る調整額	1	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△20	△24
四半期包括利益	5,618	4,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,603	4,638
非支配株主に係る四半期包括利益	15	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,270	7,349
減価償却費	6,191	6,665
減損損失	4	61
のれん償却額	78	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	156
受取利息及び受取配当金	△81	△66
支払利息	367	346
持分法による投資損益(△は益)	△97	27
固定資産除却損	49	48
売上債権の増減額(△は増加)	△665	△816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,324	△937
仕入債務の増減額(△は減少)	1,802	2,524
その他	1,053	3,871
小計	14,715	19,318
利息及び配当金の受取額	29	16
利息の支払額	△351	△335
法人税等の支払額	△3,499	△3,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,894	15,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,439	△10,367
無形固定資産の取得による支出	△413	△751
差入保証金の差入による支出	△753	△1,496
差入保証金の回収による収入	502	324
預り保証金の受入による収入	181	306
預り保証金の返還による支出	△123	△168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△438	△176
その他	213	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,271	△12,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16	△56
長期借入れによる収入	5,670	10,583
長期借入金の返済による支出	△7,364	△9,301
社債の発行による収入	9,947	—
社債の償還による支出	△7,000	△20
配当金の支払額	△971	△1,073
非支配株主からの払込みによる収入	—	60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	34
その他	△647	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,058	2,972
現金及び現金同等物の期首残高	17,103	14,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,162	17,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	165,408	52,753	24,874	5,164	4,875	253,076	3,135	256,211
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,929	35	259	0	15,216	17,441	687	18,129
計	167,338	52,788	25,134	5,165	20,091	270,518	3,822	274,341
セグメント利益	4,931	1,294	1,282	332	1,921	9,762	412	10,175

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,762
「その他」の区分の利益	412
セグメント間取引消去	△2,155
全社費用等(注)	△267
四半期連結損益計算書の営業利益	7,752

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、株式会社公正屋の全ての株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は573百万円であります。

4 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	171,623	58,120	27,178	5,571	4,844	267,338	3,173	270,511
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,350	44	233	0	16,546	19,176	889	20,065
計	173,974	58,165	27,411	5,572	21,391	286,514	4,062	290,577
セグメント利益	3,933	1,384	1,379	341	2,039	9,077	393	9,471

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,077
「その他」の区分の利益	393
セグメント間取引消去	△2,041
全社費用等(注)	△645
四半期連結損益計算書の営業利益	6,784

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、閉鎖が予定されている店舗について、61百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分530百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を固定負債の「引当金」として計上しております。</p> <p>(役員向け株式交付信託の導入)</p> <p>当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成29年8月24日より、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度です。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成34年3月末日で終了する事業年度までの5年間です。</p> <p>(2)信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、223百万円、88,000株です。</p>